

事業評価シート

番号 0960040 - 001

【1.基本情報】

事業名	夜間保育室事業(保育室事業)				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	認可外保育施設
実施期間	昭和42年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市夜間保育室事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	認可外保育施設のうち、岐阜市の認定基準に適合した施設の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る。				
事業の内容	夜間保育を必要とする市内在住の児童に応じて、運営資金の一部を助成。				
事業の対象	何を	夜間保育室運営補助			
	誰に (対象者・対象者数)	認定を受けた夜間保育室(認可外保育施設)			
	どのくらい (具体的数値で)	市の定める額			
令和2年度 (実施内容)	1施設で延べ119人の保育を実施し、多様化する保育ニーズに応えた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	761	24	816	24	780	24
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	761	24	816	24	780	24

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		16,137	15,194	5,059
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	16,137	16,194	5,059
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		16,137	15,194	5,059

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	16,898	16,010	5,839

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	25	25	5
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	25	25	5

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	16,873	15,985	5,834

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	夜間保育事業者	夜間保育事業者	夜間保育事業者
受益者数	3	3	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	月初日の在籍児童の年間延べ人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			335
実績値			119

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	月初日の在籍児童の年間延べ人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			335
実績値			119
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	夜勤の保護者が安心して働ける環境づくりに本事業の必要性は高い。 国や県の補助対象外である施設を対象としている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市の方針により小規模保育事業所への移行を促したため、保育室事業については、廃止した。 そのため、認可保育所等では対応できない、夜間保育への対応に特化することになる。 市民の多くが市内での保育を希望していることから、広域は適当でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	認可保育所等が対応できない夜間保育の受け皿として本事業は必要不可欠である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市が定めた基準に基づき認定した施設を対象として市内在住の3歳未満児の人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	夜間保育室については、認可保育所等が対応できない夜間の受け皿として必要であるため、今後も補助事業を継続していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 002

【1.基本情報】

事業名	病児・病後児保育事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	医療法人	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	病児・病後児保育事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	病氣中または、病気の回復期にある児童を一時預かりすることにより子育て及び就労の両立を支援する。	
事業の内容	病児・病後児保育事業を医療機関に委託。共働き世帯の病氣中または回復期の児童を医療機関に併設した保育施設で一時預りする。	
事業の対象	何を	一時預かり
	誰に (対象者・対象者数)	病氣中または病気の回復期にある児童(小学校3年生まで)
	どのくらい (具体的 数値で)	病児・病後児保育施設7か所(福富医院、河村病院、小牧内科クリニック、山田病院、矢嶋小児科、世界ちゃんとモゲル丸先生の元気なクリニック、操健康クリニック)
令和2年度 (実施内容)	市内7施設で述べ2,978人(市内 2,485人、市外 493人)の病児保育を実施し、保護者の育児と就労の両立支援を図った。 *平成22年度より近隣の18市町と広域利用を開始し、市外の児童も受け入れている。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,522	48	1,632	48	1,560	48
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,522	48	1,632	48	1,560	48

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		95,706	103,403	128,848
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	94,938	102,590	128,714
	パンフレット印刷代	68	70	70
	負担金	700	743	64
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		95,706	103,403	128,848

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	97,228	105,035	130,408

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	35,883	39,713	43,824
県支出金	31,957	32,617	43,056
市債			
使用料・手数料			
その他	6,975	7,167	2,415
計(F)	74,815	79,497	89,295

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	22,413	25,538	41,113

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	病児・病後児保育利用者	病児・病後児保育利用者	病児・病後児保育利用者
受益者数	6,131	6,669	2,978
受益者負担額(千円)	9,858	10,912	4,404
受益者負担率(%)	10.1%	10.4%	3.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,656	3,829	13,806

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用児童数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			7,387
実績値			2,978

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			29
実績値			31
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子どもが病気であっても仕事を休むことができない保護者が多く、本市におけるニーズは高い。 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)により実施。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用の大半を国、県が担っていること、また、利用者数は中長期的には増加傾向であることから、事業効果は高い。 広域連携で18市町と利用協定を結んでおり、効率的な事業運営が行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	病児・病後児保育施設は、季節によって利用者数の変動が大きく安定した事業運営が困難ではあるが、市が医療機関に委託することにより施設の運営が保たれ、利用者の安心感にも結び付いている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市が定めた基準に基づき認定された施設を対象としていることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民のニーズが高いこと、また病児・病後児保育施設の運営維持のためには本事業は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 003

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等地域子育て支援センター事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実			政策コード	1 - 1 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	私立保育園・こども園・大学(3箇所)
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	子育てに対する不安や悩み等を持つ保護者に対して、保育のノウハウを持つ保育士が、相談・アドバイスをして地域の子育て支援を行うこと。				
事業の内容	以下の事業を実施する。 ①支援センター教室、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の提供 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 ⑤地域支援活動の実施				
事業の対象	何を	子育て親子の交流の場の提供、相談、子育て関連情報の提供、講習会、子育てサークルの活動支援			
	誰に (対象者・対象者数)	未就園児を保育する保護者			
	どのくらい (具体的数値で)	悩み等が解消されるまで			
令和2年度 (実施内容)	①支援センター教室、園庭開放の実施 ②子育て相談(面接、電話、Eメール)、図書貸出し ③子育て支援通信作成・配布 ④保育士及び外部講師による子育てセミナー開催 ⑤地域で活動する子育てサークルの支援				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			
	20,798	21,190	21,727
直接事業費の主な内訳			
項目	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
業務委託	20,798	21,190	21,727
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	20,798	21,190	21,727

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	20,798	21,190	21,727

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	7,842	7,063	7,242
県支出金	7,842	7,063	7,242
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	15,684	14,126	14,484

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	5,114	7,064	7,243

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	子育て支援センター利用者	子育て支援センター利用者	子育て支援センター利用者
受益者数	5,695	5,366	4,156
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	898	1,316	1,743

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日/施設
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	243	240	243
実績値	243	240	243

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	5,695	5,366	4,156
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子育ての仲間づくりや子育ての悩み相談、安心して親子で遊べるができる子育て支援が求められている。 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)により実施。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業費の1/3の財源で事業を実施することができる。 民間(私立保育園、私立認定こども園、大学)を活用し、当該事業を実施している。(委託料)
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの利用者があり、地域での子育て支援はできている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	未就園児を保育する全保護者(市民)を対象としており、受益者負担はない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域の子育て支援拠点として、子育て家庭に対する育児不安や悩みなどの相談指導、子育てサークルなどへの支援活動、親子教室・子育てセミナーなどを実施することで、地域の子育て家庭に対する育児支援を図っていることから必要な事業である。今後は、保育の質の向上を図るために、子育て支援員研修の受講を促していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 004

【1.基本情報】

事業名	障害児保育事業補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
実施期間	昭和54 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	保育を必要とする障がい児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、健常児と共に集団保育することにより、健全な成長発達を促し、障がい児童の福祉増進を図る。				
事業の内容	障がい児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、障がい児保育を実施している私立保育園等に対し、助成を行う。				
事業の対象	何を	障害児保育事業補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	公立保育所の配置基準(障害児童:保育士=3:1)に従って障害児保育を実施する私立教育・保育施設			
	どのくらい (具体的数値で)	要綱に定められた月額×月初日の対象児童数			
令和2年度 (実施内容)	私立保育園・認定こども園数 26園 延べ対象児童数 1,063人				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		70,556	68,381	78,825
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	70,556	68,381	78,825
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		70,556	68,381	78,825

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	71,032	68,891	79,313

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	71,032	68,891	79,313

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特定教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	24	24	24
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,959,646	2,870,458	3,304,688

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	障がい児保育 月延べ人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			1,068
実績値			1,063

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	保育園・認定こども園の受入れ施設数の割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			100
実績値			84
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援の必要な障がい児を健全児とともに集団保育することは、成長発達を促すために必要である。 保育所等での障害児保育の実施は不可欠であり、園での人件費の負担の軽減を図り、一層推進する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害児保育にかかる人件費の一部負担により、安定的な障害児保育が行える。 行政として障害児保育を推進する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	障害児保育を私立保育園・認定こども園が安定的に行っており、障がい児の受入れが進んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	特別な支援の必要な障がい児を受け入れ、保育を実施している施設を対象として受入れ人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	特別な支援の必要な障がい児の健全な社会性の発達を促進するため、適正な環境の下で他の児童との生活を通して、ともに成長できる保育を引き続き実施していく。併せて、今後は障害児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「障害児保育」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 005

【1.基本情報】

事業名	一時預かり事業補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
実施期間	平成2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	保育園、認定こども園等を利用していない家庭においても、突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また、育児疲れによる保護者の負担を軽減する支援が必要とされており、一時的に保育の必要な児童を預かることで、安心して子育てができる環境を整え、児童の福祉向上を図ることを目的とする。	
事業の内容	家庭において一時的に保育ができない場合に、生後57日から小学校就学前までの保育所等に入所していない乳幼児を私立保育園、認定こども園にて預かる。 1号認定こどもについて、通常の教育時間の前後や長期休業期間中に在園児を対象に預かり保育を行う。3号認定こどもについて、保育所等に入れない場合幼稚園で預かる。	
事業の対象	何を	一時預かり事業(一般型、幼稚園型Ⅰ、幼稚園型Ⅱ)補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立教育・保育施設
	どのくらい (具体的数値で)	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱に定められた額
令和2年度 (実施内容)	【一般型】 私立保育園数 23園 年間延べ利用人数 4,863人 【幼稚園型Ⅰ】 私立認定こども園 10園 年間延べ利用人数 8,013人 【幼稚園型Ⅱ】 私立幼稚園 2園 年間延べ利用人数 4,413 人	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	865	84	865	84	865	84
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,341	99	1,375	99	1,353	99

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		51,090	62,399	60,952
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	51,090	62,399	60,952
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		51,090	62,399	60,952

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	52,431	63,774	62,305

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	16,719	25,034	26,851
県支出金	16,719	25,034	26,851
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	33,438	50,068	53,702

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	18,993	13,706	8,603

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特定教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	30	35	35
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	633,090	391,606	245,791

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施施設数(一般型・幼稚園型Ⅰ・幼稚園型Ⅱ)	単位	施設
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			25
実績値			25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	一時預かり利用数	単位	延人数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	8,607	8,229	6,766
実績値	6,155	7,390	4,788
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	育児ストレスの解消や、突発的な事情等による一時的な保育に対するニーズに対応するため必要。 公立保育所で一時預かりを実施しているのは、3か所のみであるため、私立保育園等での実施は不可欠である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立保育園等が一時預かり事業を実施することで市民のニーズに対応できている。 行政として一時預かり事業を推進する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	保育園、認定こども園において児童を一時的に預かることで、保育所等を利用していない家庭などにおいても、安心して子育てができる環境を整えることができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	一時預かり事業を実施している園を対象として利用者数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また育児に疲れてリフレッシュしたい時などに、一時的に児童を預かることで安心して子育てができる環境が整えられるため、継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0960040 - 006

【1.基本情報】

事業名	延長保育・延長保育接続事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設、 私立小規模保育事業等
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	勤務形態の多様化、通勤時間の伸長などに対応した延長保育を行い、児童の福祉増進を図る。				
事業の内容	(1)延長保育事業 11時間30分以上開所し、30分以上延長保育を実施する保育園等に助成 (2)延長保育接続事業 11時間開所して保育を行っている保育園等を対象に、要保育士率による補助額から国の公定価格で手当されている額を控除して助成				
事業の対象	何を	延長保育事業補助金及び延長保育接続補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	私立教育・保育施設、小規模保育事業			
	どのくらい (具体的数値で)	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額			
令和2年度 (実施内容)	1時間延長の施設 26か所 2時間延長の施設 4か所 30分延長の施設 6か所 全36ヶ所で実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,141	36	1,224	36	1,170	36
パートタイム(嘱託職員)	865	84	865	84	865	84
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	2,006	120	2,089	120	2,035	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		200,140	208,682	195,207
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	200,140	208,682	195,207
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		200,140	208,682	195,207

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	202,146	210,771	197,242

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	11,527	12,742	10,990
県支出金	11,527	12,742	10,990
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	23,054	25,484	21,980

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	179,092	185,287	175,262

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	33	35	36
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,427,042	5,293,920	4,868,394

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施施設数(保育園、認定こども園、小規模保育事業)	単位	施設
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			36
実績値			36

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	延長保育利用児童数	単位	延べ人数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	45,872	44,400	46,944
実績値	37,676	35,915	43,260
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保護者の就労時間の延長により、延長保育のニーズが高まっている。 延長保育のニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立保育園へ補助する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	延長保育事業にかかる人件費の一部負担により、安定的な延長保育が行える。 就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされており、私立保育園、認定こども園等での事業の実施は不可欠である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	私立保育園・認定こども園の30か所において、1時間以上の延長保育事業を実施している(2時間以上は4か所)。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	延長保育事業を実施している園を対象として延長時間及び平均利用人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等により、延長保育のニーズが高まっている。そのニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立保育園等への補助を継続していく。併せて、延長保育においても保育の質を保つため、保育士等キャリアアップ研修の「保育実践」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 007

【1.基本情報】

事業名	低年齢児保育対策費補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
実施期間	昭和54 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	年度途中で低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度当初より保育士を雇用し、私立保育園・認定こども園における年度途中入所の促進を図る。	
事業の内容	年度途中で低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度の当初より保育士を加配している私立保育園・認定こども園に対し、助成を行う。	
事業の対象	何を	低年齢児保育対策費補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立教育・保育施設
	どのくらい (具体的数値で)	加配保育士数1人につき、1,828,800円
令和2年度 (実施内容)	20園で0歳児から2歳児までの計193人を年度途中に受入れ、保育を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		72,308	59,654	69,495
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	72,308	59,654	69,495
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		72,308	59,654	69,495

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	72,625	59,994	69,820

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	72,625	59,994	69,820

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特定教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	18	17	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,034,722	3,529,059	3,674,737

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	加配保育士数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			43
実績値			48

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	途中入所児童数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	198	178	169
実績値	150	147	193
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保護者が望むときにいつでも低年齢児が入園できる環境を整えていく必要がある。 待機児童を出さないためにも、私立保育園・認定こども園へ補助をし、年度途中での受入れ態勢を整える必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立保育園・認定こども園に対する人件費の一部補助により、受入態勢を整えている。 行政として待機児童を出さないために、私立保育園・認定こども園に補助し、年度途中の受入態勢を整える必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度は、年度途中に193人の低年齢児を受入れて、保育を実施した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	年度当初から保育士を加配している園を対象に、実際に受け入れた低年齢児の人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	育児休業明けに職場復帰する保護者や新たに就労する保護者が増え、年度途中の保育ニーズは今後も高まっていくと考えられる。そのため、私立保育園等への補助を行い、いつでも低年齢児が入所できる環境を整えていく必要がある。併せて、今後は乳児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「乳児保育」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 008

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等運営費補助				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
実施期間	昭和54 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	児童の検診、環境整備、職員の処遇改善、衛生環境の充実等を目的に補助を行う。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・眼科及び耳鼻咽喉科検診費 ・看護師配置割 ・環境衛生検査費 ・腸管出血性大腸菌等対策費 ・長期勤続職場割 	
事業の対象	何を	運営費補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立教育・保育施設、私立小規模保育事業所
	どのくらい (具体的数値で)	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
令和2年度 (実施内容)	教育・保育施設30園、小規模保育事業所等16園に補助金を交付。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			
	12,826	13,598	12,397
直接事業費の主な内訳			
項目 補助金	12,826	13,598	12,397
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	12,826	13,598	12,397

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	13,143	13,938	12,722

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	13,143	13,938	12,722

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	教育・保育施設等	教育・保育施設等	教育・保育施設等
受益者数	39	46	46
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	337,000	303,000	276,565

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調理員等の腸管出血性大腸菌検査実施施設数	単位	施設
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			40
実績値			34

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	調理員等の腸管出血性大腸菌検査人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			108
実績値			96
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保育内容の充実や職員の処遇改善のため必要である。 良好な保育環境や保育の質を確保する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	私立保育園・認定こども園等の管理運営に寄与し、保育環境や保育の質の向上が図られている。 施設型給付費の上乗せの補助事業であるため、国の動向を見ながら内容を見直す必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	私立保育園・認定こども園等の保育環境や保育内容の充実が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公共性の高い保育園・認定こども園の運営をより安定的なものにする事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	私立保育園・認定こども園等の保育環境や保育内容の質の向上に寄与するものであり、今後も必要である。これまで補助を受けていない小規模保育事業所等に対しては、補助金を活用して環境衛生の充実を図るよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 009

【1.基本情報】

事業名	保育所等緊急整備事業費補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保育所等緊急整備事業費補助金及び岐阜市民間 児童福祉施設整備促進事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	保育所や認定こども園の新設、増改築、老朽化等による施設整備に対して補助することにより、待機児童対策としての定員増を図ることや、子どもを安心して育てることができる保育環境整備を目的とする。				
事業の内容	国から県に交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用した岐阜県保育所等緊急整備事業補助金(安心こども基金)及び保育所等整備交付金(国交付金)等による事業で、保育所等の新設、増改築、老朽化等による施設改修に対して補助する。				
事業の対象	何を	保育所、認定こども園、小規模保育事業所の施設整備			
	誰に (対象者・対象者数)	私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育事業所			
	どのくらい (具体的数値で)	事業費(補助基準額)の3/4			
令和2年度 (実施内容)	岩保育園(保育所) ハートンこまつめ認定こども園(認定こども園) いずれも2か年事業の2か年目				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	824	26	884	26	845	26
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	824	26	884	26	845	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		84,717	387,492	275,071
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	84,717	387,492	275,071
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		84,717	387,492	275,071

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	85,541	388,376	275,916

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	75,305	269,988	211,063
県支出金		41,902	13,593
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	75,305	311,890	224,656

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	10,236	76,486	51,260

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	みらいの森保育園、いづみ第2どんぐり保育園	岩保育園、ハートンこまづめ認定こども園 かぐや第一こども園、認定こども園芽含幼稚園	岩保育園、ハートンこまづめ認定こども園
受益者数	2	4	2
受益者負担額(千円)	28,238	75,602	68,707
受益者負担率(%)	33.0%	19.5%	24.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,118,100	19,121,500	25,630,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施設整備数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	4	2
実績値	2	4	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	0～2歳児(3歳未満児)の定員増数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	38	48	11
実績値	38	48	11
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	待機児童対策として、0～2歳児(3歳未満児)の定員増を行うための施設整備・児童の安全安心対策として老朽化等に伴う建替えに対する補助であるため、市民・社会ニーズに合っている。 国(県)が1/2、市が1/4、事業主が1/4負担する。 ※子育て安心プランを申請し採択された場合には、国(県)2/3、市1/12、事業主1/4の負担割合となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設整備を推進することにより、未満児の定員数を増やすことができる。 市の負担は基準額の1/4となる。 ※子育て安心プランを申請し採択された場合には、市の負担は1/12となる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	待機児童対策として、この補助金による施設整備により、定員数を平成30年4月には5人、平成31年4月には38人、令和2年4月には48人増やすことができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の全私立保育園、私立認定こども園を対象として実際の工事費に応じて補助金を交付しているため、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	年々増加する3歳未満児の入所ニーズや児童の安全・安心な環境づくりを今後も進めていくため、継続が必要である。ただし、地域によって保育ニーズが異なるため、予定している利用定員数が保育ニーズと合致しているか検討していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 010

【1.基本情報】

事業名	保育士確保サポート奨励金事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立保育園、認定こども園
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保育士確保サポート奨励金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	近年、3歳未満児の保育所等への入所児童数が増加しており、それに伴い必要保育士数も増加している。保育士雇用が困難な状況でもあるため、私立保育園等での保育士確保を支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業の内容	保育園等に新規に保育士を雇い入れ、常用雇用する事業主に対し、奨励金を交付する。				
事業の対象	何を	保育士確保サポート奨励金			
	誰に (対象者・対象者数)	私立保育園、認定こども園			
	どのくらい (具体的数値で)	新規採用保育士1人につき、100,000円			
令和2年度 (実施内容)	25園に対し、6,800千円を補助				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,700	7,200	6,800
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	5,700	7,200	6,800
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		5,700	7,200	6,800

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,017	7,540	7,125

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,017	7,540	7,125

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	私立保育園、認定こども園	私立保育園、認定こども園	私立保育園、認定こども園
受益者数	21	24	25
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	286,524	314,167	285,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新規保育士数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			78
実績値			68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	途中入所児童数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,692
実績値			2,695
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	3歳未満児の保育所等への入所の増加により、多くの保育士を配置する必要があるが、保育士確保が困難な状況のため、保育士確保を支援する必要がある。 保育士確保を支援することにより、私立保育園・認定こども園の保育の受け皿確保を図る。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保育士採用にかかる費用の一部助成により、安定的な保育士確保に貢献している。 行政として待機児童を出さないために、私立保育園・認定こども園に補助し、保育の供給体制を整える必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度の私立保育園・認定こども園の新規採用保育士数は68人であった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	新規に保育士を雇い入れた園を対象に、採用人数に応じて給付していることから、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	3歳未満児の入所児童数は今後も増加が見込まれるため、私立保育園等の保育士確保を支援していく必要がある。併せて、今後は、採用した保育士に働き続けてもらうため、主任保育士等に保育士等キャリアアップ研修の「マネジメント(人材育成、働きやすい環境づくり等)」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート

番号 0960040 - 011

【1.基本情報】

事業名	ICT化推進事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども保育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設、 私立地域型保育事業所
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	保育対策総合支援事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	保育所等におけるICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。	
事業の内容	私立保育所等が保育士の業務負担を軽減するため、ICTシステム等を導入するために要した費用の一部を補助する。 (1)システムを導入するために要した費用 (2)翻訳機の購入に要した費用	
事業の対象	何を	ICT化推進事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	私立教育・保育施設、地域型保育事業所
	どのくらい (具体的数値で)	事業者負担1/4 上限補助基準額 (1)1,000,000円 (2)150,000円
令和2年度 (実施内容)	私立教育・保育施設9施設、小規模保育事業所4施設に補助金を交付	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		715	22
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	715	22

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			8,147
直接事業費の主な内訳			
項目 補助金			8,147
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	0	8,147

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	8,862

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			5,429
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	5,429

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	3,433

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			教育・保育施設
受益者数			13
受益者負担額(千円)			3,744
受益者負担率(%)			42.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			264,077

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入施設数		箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			21
実績値			13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就労環境に恵まれたまちだと思う人		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			30%
実績値			31%
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保育士の業務は、児童の保育以外に保育計画・実施記録の作成など多岐に渡る事務処理がある。ICTシステム等を導入することで事務負担軽減に繋がり、保育士がより多くの時間を保育に使うことができる。 保育対策総合支援事業(事業者1/4、市1/4、国1/2)により実施。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用の半分を国が担っていること、また、保育士の業務負担軽減だけではなく、書類の電磁的記録が可能となり、施設での書類管理が容易となることから事業効果は高い。 ICTシステムの導入費用は高額であり施設の費用負担が大きいため、補助事業を実施することにより導入が促進される。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	児童数の多い保育園及び認定こども園においては、本事業に導入が進み、保育士の事務負担軽減に繋がった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国及び市の交付要綱に基づき事業実施していることから公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	小規模保育事業所においては児童数が少ないことからICTシステムの導入を積極的に考える事業所数は少ないものの、保育園、認定こども園においては導入を前向きに検討していることから次年度においても継続して実施する。